



高井 洋一 議員

銜栗の里なかやまについて

問

今回予算計上された「運営費補助金」の支出目的、必要性、算定の根拠を問う。また、経営陣に加わっている市長らの責任は。民営化するときの市の出資金の回収はできるのか。

答 岡井副市長

市長・副市長は、出資者である社員の一人として選任された代表権のない非常勤取締役である。経営陣の法的責任として、会社が清算や再生を伴う事態となったとき、違法行為や故意・過失に

より、会社あるいは第三者に損害を与えた場合には、損害賠償責任を問われる。また、市の理事者として判断を誤った結果、自治体に損害を与えた場合には、住民監査請求や住民訴訟の対象となる。

出資金の回収見込みとして、現在の経営状況では、転売先の確保も含め、困難が予想されるため、現在進めている経営改善の施策による今後の赤字解消に期待を寄せている。

答 産業建設部長

栗の里なかやまの累積赤字は、遊栗館の指定管理者を辞退する際に、施設の備品等を無償で市に寄付したことにより、2470万円余りを資産減価したことが挙げられる。

今回運営補助という形で備品等の寄付に伴う原価相当額に対して、現帳簿価格により2130万円を補助するものである。

補助金の効果としては、負債額が減少することで、今後、栗の里なかやまが赤字削減を目指して取り組んでいく礎となると期待している。



平成19年に無償寄付した遊栗館の備品等

高齢者の「所在不明問題」

問

- ①一連の事件について、市長の認識を問う。
②本市の百歳以上の高齢者の実態把握の状況は。年齢を引き下げて調査すべきではないか。
③独居高齢者・老夫婦世帯

帯の孤独化を防ぐ対策は。

答 中村市長

①近年、急速な少子・高齢化の進展とともに、核家族の増加や都市化に伴う地域の間関係の希薄化が進む中、本来あるはずの家族関係も、弱体化、崩壊を招いている。また、地方分権の名のもと、地方自治体の事務量は増大し、行政改革により職員数は減少し、住民自治の強化が求められている。

このようなきさまざまな要因が絡み合い、今回のような事件が発生したのではないかと考えている。

答 市民福祉部長

②毎年国・県から当該年度中に百歳になる高齢者の調査及び百歳以上高齢者の調査があり、例年、電話等で調査していたが、今年度は、直接自宅や入所施設等を訪問して所在確認をし、不明者がいないとの報告を行っている。

今後、特定高齢者把握アンケート調査の未回収者のうち、90歳以上で介護サービス等を利用していない方の訪問など、一層の状況把握に努めたい。

③日頃から民生委員や高齢者家庭相談員が見守り活動を行っている。

また、市では、緊急通報装置の貸与や配食サービス提供時における安否確認事業、地域では、いきいきサロン事業やボランティア等による友愛訪問や敬老の家事業等が実施されている。

これらは、一定の効果を果たしており、今後も継続実施が必要と考えている。

市役所内部の情報共有とあわせ、関係機関、団体等とも一層の連携強化を図り、わずかな危険信号さえも見逃さない態勢や相談しやすい環境づくりに努め、問題解決に導き、継続的に見守る姿勢で臨みたい。